

## 2017年5月度 理事会 報告

2017年5月11日(木) 14:30～15:45 於：JIPA 東京事務所

2017. 5. 11

### [審議事項]

1. 定時社員総会に上程する議案内容を審議し承認した。

- (1) 2016年度業務報告、2016年度会計報告
- (2) 2017年度重点活動計画、2017年度予算
- (3) 2017年度定時社員総会次第

・尚、2017年度の計画として、例年の活動に加え、JIPA シンポジウムや経営者向けシンポジウムなどで第4次産業革命に関する活動を精力的に行うとともに、地方企業や少数知財部員企業に向けたサテライト研修の企画を新しく行っている。

2. 海外派遣

以下の派遣を審議し以下の(1)項を除き承認した。

- (1) 派遣名「WIPO GREEN・Global Challenges 部門会合と技術マッチング・フォーラム参加」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：スイス ジュネーブ

期間： 6/6～11 人数：1名 申請元：WIPO プロジェクト

・WIPO 本部にて今年度のWIPO GREEN 関係の活動計画を議論するとともに水処理技術の導入にむけた団体間マッチングの為にフォーラムが実施されるので、これに参加するという派遣申請。但し、この活動計画に関しては電話会議、TV 会合で参加が可能であり、水処理技術移転は特定企業での対応になるため派遣は見送ることとした。

- (2) 派遣名「WIPO-SCP (特許専門委員会) 会議への参加」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：スイス ジュネーブ

期間： 7/2～8 人数：2名 申請元：医薬・バイオ委員会

・WIPO-SCP は特許の制度調和を議論しているが、依然として医薬問題、伝統的知識保護などについて知財制度にネガティブな新興国グループの主張が強く議論が進まない。JIPA から派遣し肯定的な意見を表明しWIPO での制度調和の進展を促す。

- (3) 派遣名「五極特許庁長官・ユーザ会合ほかへの参加 (IP5)」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：マルタ共和国 マルタ

期間： 5/28～6/2 人数：5名 申請元：国際政策プロジェクト

・日本、米国、欧州、中国、韓国の知財庁長官・ユーザの会議(IP5)と、日米欧の3極ユーザ会議(IT)へ派遣する。IP5の会議は、審査画面で対応海外出願の審査情報を得ることができるGlobal Dossierの開発状況と方向性や、第四次産業革命における知財保護などが議論される。またITでは、先後願の取り扱い、Grace Period、先使用権についてユーザの意見を取りまとめる。なお、IP5は5庁協力10周年記念のため日本のユーザー代表としてJIPAから謝辞の必要もあり理事長の代行で副理事長を派遣する。

(4) 派遣名「2017年度 WIPO マドプロ作業部会への参加」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：スイス ジュネーブ

期間： 6/18～24 人数：2名 申請元：商標委員会

・マドリッド議定書に基づく商標の国際出願に関して、基礎出願と対応出願の同一性について JIPA が2年越して提案している「同一性要件の緩和」等をラウンドテーブルで実質議論する。協会が提案した議題であり、会員への還元効果も大きいことから議論主導の為、派遣する。

3. 意見書提出

以下の2点の意見書を承認した。

(1) 意見表明『懲罰的損害賠償制度』の導入について」5/2 知財活性化プロジェクト

・4月下旬に開催の知財戦略計画2017策定前の与党自民党会合の中で一部の議員が再度、懲罰的賠償制度の導入を強く主張し、また、その報告書の中で JIPA も賛同しているように誤解を与える部分もあったため、正副理事長の確認の下で『懲罰的損害賠償制度』の導入反対の意を協会ホームページで表明した。内容は JIPA の知財戦略計画への提出意見、自民党知財戦略調査会への提出意見を踏襲している。

(2) 中国環境保護部宛「生物多様性に関する中国国内措置案に対する意見」4/21 医薬バイオ委員会 担当理事

・中国における生物多様性に関する発明の特許出願に生物資源の出所情報を開示するよう義務付ける中国国内措置案に対し、情報開示の時期的制約の緩和、などを要求するもの。

4. ライセンス取得および予算執行伺い

West Law Japan 社の米国判例 DB へのアクセス権取得の件 (ライセンス委員会)

・委員会の研究テーマ「各国裁判制度が知財紛争解決に与える影響」の検討を進めるに当たり同社の判例 DB を活用して判例を探り小委員会内で検討する。DB アクセス権限を得るために同社と1年間のライセンス契約を理事長名で締結する。契約は自動継続となっているため期限管理は委員会が行うこととした。

5. 資料発行について

次の資料の発行を、発行部数などを含めて承認した。

「2016年度アジア訪問代表団報告 (ミャンマー・タイ・インドネシア・インド)」アジア戦略プロジェクト。

・2016年度に訪問国別に3回に分けて ASEAN・インド地区で実施したが、この訪問結果を資料にまとめて報告する。概要は既に東西部会で報告したが会員企業へのアンケートから抽出した各国課題についての各国関係機関との意見交換内容を盛り込んだ。

6. 2017年度専門委員会活動の部会報告計画について

・2017年度の一年間の地域別部会での各委員会等の報告項目と報告月について承認した。協会役員講演、副会長講演を12月と1月にそれぞれ計画している。

7. 総合企画委員会について、委員長を関口陽氏（武田薬品工業株式会社）に委嘱することを承認した。

8. 入会（2017年4月1日付）

星光PMC株式会社、他、【添付『入会リスト』（本会務報告資料最終頁）】の通り正会員4社、賛助会員1社の入会を承認した。

[報告事項]

9. 退会（2017年3月31日付）

4月は正会員の退会は無く、賛助会員2事務所が退会した。

これにより5月11日時点の会員数は、1279会員（正会員943社、賛助会員336会員）となった。

<賛助会員>

- (1) 三宅・山崎法律事務所
- (2) リーインターナショナル特許法律事務所

10. 理事の辞任があった（2017年3月31日付）

辞任理事： 常務理事 高山 裕貢 氏（元 塩野義製薬株式会社）

11. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

a.中国模倣品対策WG：

- ・IIPPF 関連）中国プロジェクト（旧第1PJ）建議グループ会合を開催（4/19）。本年度の模倣品対策情報グループと分離した趣旨を確認し、本年度のアンケートの検討を行った。

b.東アジア対応（法改正）WG：

- ・中国訪問団を4/8～15に実施した。全人代法制弁公室、北京IPGなどと意見交換をした。

c.ASEAN・インドWG：

- ・インドネシア国家警察来日時に意見交換を行った（4/10）
- ・経産省通商機構部主催の国際知財制度研究会に出席した（4/24）

(2) 日中企業連携プロジェクト：

- ・日中企業連携会議の報告書として会誌投稿版をとりまとめ中。また、中国企業の情勢の会員還元のため知財活性化PJとのコラボを検討している（4/20）。

(3) 国際政策プロジェクト：

- ・海外派遣予定のIP5会合に先立ち3極ユーザ会合があるが、そこでの報告資料案をレビューした（4/19）。
- ・AIPLAが来局し情報交換を行った（4/26）。

(4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト :

- ・第 16 回シンポジウムの報告書を会誌 4 月号に同梱して発送した (4/12)。

(5) 知財活性化プロジェクト :

- ・本年度 11 月~12 月に中規模シンポジウムで、技術開発と知財の著名企業を招聘し中国の動向も盛り込んだ企画を検討している (4/20)。

(6) 次世代コンテンツ政策プロジェクト :

- ・今次の著作権法改正での残余の課題についての検討を開始。「メディア変換」(複製物の媒体の変換、表現形態の変換)、また製薬企業の抱える課題について確認した (4/27、WG1)。

(7) 第 4 次産業革命プロジェクト

- ・政府の各委員会・研究会の中間報告書や取りまとめ結果の内容をプロジェクト内で情報共有した (4/21)。

2) 審議会関係 (4/5 以降開催分)

以下が報告された。内容は第四次産業革命に関する権利保護、データ保護の検討状況などが含まれており、また、HP に議事録と配布資料が公開されている。

- (1) 産構審) 第 10 回知的財産分科会 (4/24)
- (2) 知財分科会) 第 20 回特許制度小委員会 (4/28)
- (3) 知財分科会) 第 11 回営業秘密の保護・活用小委員会 (4/20)

1 2. 後援・共催

- (1) 後援 「平成 29 年度『弁理士の日』記念事業 知財ふれあいフェスティバル」  
主催：日本弁理士会近畿支部  
期日：2017 年 7 月 1 日 (土) 場所：松下 IPM ホール (大阪市中央区城見 1-3-7)
- (2) 後援 「国際知財司法シンポジウム～日中韓 ASEAN 諸国における知的財産紛争解決～」  
主催：最高裁、法務省、特許庁、日弁連、弁護士知財ネットの共催  
期日：2017 年 10 月 30 日～11 月 1 日 場所：弁護士会館「クレオ」 千代田区霞が関 1-1-3  
[http://www.ip.courts.go.jp/vcms\\_lf/N\\_2017\\_IP\\_simpo.pdf](http://www.ip.courts.go.jp/vcms_lf/N_2017_IP_simpo.pdf)

1 3. 委員・講師等の派遣

- (1) 登壇者派遣  
派遣先 「アセアン特許庁シンポジウム 2017」  
日時：5 月 16 日 (火) 13:30~18:00 場所：金沢 (ANA クラウンプラザホテル金沢)  
登壇者：副理事長 別所 弘和 氏
- (2) 委員派遣  
特許庁 商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会 委員  
商標委員会 委員 秋山 智子 氏 (ソニー株式会社)

1 4. 事務局より

- 1) 特許庁の2017年度知財功労者表彰につき JIPA からの推薦により下記関係者が受賞 (4/18)  
「特許庁長官賞」受賞 守屋文彦 氏 (元ソニー(株) 2010年度 JIPA 理事長)
  
- 2) 特許庁等からの連絡
  - (1) 2017年度審判実務者研究会の協力依頼について
    - ・例年通り、審判部より2017年度の研究会の参加要請があり、特許、ソフト、医薬、意匠、商標の各専門委員会から7分野に渡り総勢7名～21名の委員の派遣についての調整をしている。知財高裁判事などの裁判所判事がオブザーバで弁護士会、弁理士会からもベテラン勢が参加しており、一定の知識経験があることが望ましい。
  
  - (2) 昨年度審判実務者研究会のクロージングとして報告会が開催される。  
日時：5/18(木) 15:00～17:00 場所：特許庁16階 1～3 共用会議室  
報告内容：特許2事例、商標1事例の審判・訴訟事例3事例につき2016年度の研究会での検討結果が報告される。
  
  - (3) 「訂正請求書チェック票」利用の件
    - ・特許庁審判企画室より『訂正請求書の作成上の注意事項をまとめた「訂正請求書チェック票」を特許庁HPに掲載したので、活用ください。』という連絡があった(4/27)。  
[https://www.jpo.go.jp/tetuzuki/sinpan/sinpan2/kaisei2711\\_teisei.htm](https://www.jpo.go.jp/tetuzuki/sinpan/sinpan2/kaisei2711_teisei.htm)
  
- (3) 入庫
  - ・特許庁2017年3月「2016年度模倣被害調査報告書」(特許庁国際協力課)
  - ・特許庁2017年2月「審判実務者研究会報告書2016」(特許庁審判部)

以上

【添付別紙】

2017.5.11

入会リスト（2017年5月度理事会審議事項）

入会（2017年4月1日付）

〈正会員〉

(1) 星光PMC株式会社

主業務 製紙用化学薬品・印刷用インキ他の製造販売  
 希望所属業種 関東化学第一部会第2分科会  
 会員代表予定 研究推進室 技術管理グループリーダー 蔦 康宏 氏  
 推薦者 DIC株式会社 河野 通洋 氏

(2) 東日本電信電話株式会社（再入会）

主業務 東日本地域における地域電気通信業務  
 希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会  
 会員代表予定 ITイノベーション部 技術部門 知的財産担当 部門長 川鍋 俊二 氏  
 推薦者 日本電信電話株式会社 糸田 純 氏

(3) 株式会社 Preferred Networks

主業務 人工知能等の研究、開発、販売  
 希望所属業種 関東電気機器部会第2分科会  
 会員代表予定 最高戦略責任者 丸山 宏 氏  
 推薦者 ファナック株式会社 松原 俊介 氏

(4) ダイダン株式会社

主業務 電気、空調、給排水衛生等の設備工事に関連する業務  
 希望所属業種 建設部会（関東）  
 会員代表予定 開発技術本部 知財室長 佐々木 洋二 氏  
 推薦者 富士ソフト株式会社 柏木 法仁 氏

〈賛助会員〉

(1) 特許業務法人インターブレイン

会員代表予定 代表社員 松尾 卓哉 氏  
 推薦者 ルネサスエレクトロニクス株式会社 安達 靖史 氏

以上